

**取組実績の概要** 【2ページ以内】

本事業は、大学間コンソーシアムに基づく「グローバル・ソフトインフラ基礎人材」育成を目指した教育プログラムである。元来の計画にあったように、平成28(2016)年度中には名古屋大学と連携の6大学とで教育プログラムを計画し、試験的な取り組みも含めてプログラムを開始した。平成29(2017)年度には、段階的に教育内容を高度化することを前提に、短期受入・派遣、長期受入・派遣が連動した形の教育プログラムを開始することができた。さらに平成30(2018)年度においては、本プログラムで育成する人材像を鑑み、英語による基礎的な科目を含め各専門分野から本事業への開放科目を設定した。特に、本プログラムの趣旨に合わせ、新規の科目として「Introductory Review on Management」と「International Communication」を開講し、グローバル基礎人材としての基板形成の促進に努めた。「Introductory Review on Management」では、日本企業の生産方式や製品管理について、専門家に講義を依頼し、学生たちはより実践的な企業活動について学ぶことができた。また、「International Communication」では、毎回異なる社会的なテーマを設定し、英語で議論を展開する講義を行った。この講義では、JETRO名古屋、三井物産、デルタ航空等から講師を派遣してもらい、各企業の活動やそれに関するインフラ問題について課題を提供して頂き、学生たちが検討・発表する機会を作った。この講義には、多くの長期留学生も参加したことから、異文化共修を実現すると共に、異なる文化的背景の学生たちが、一つの目的に向けて議論することの難しさや面白さを感じる事ができた。同時に、企業から派遣されたプロの目でコメントをもらうことにより、グローバル・ソフトインフラとして必要な考え方や知識の重要性を学ばせることもできた。

なお、この講義は補助期間終了後の現在も継続しており、2021年度も秋学期に開講予定である。加えて平成31年～令和1(2019)年度には、多くのプログラムで産学官連携の強化に務め、学生受入期間中、地元である東海圏の企業や公的機関への積極的な訪問を行った。実際に働く現場、働いている方々と議論を交わすことで、学生は「社会的」な目線で物事をとらえる機会を得、企業の方々からは「学生目線の新しく新鮮なアイデアをもらった」とのご感想をいただき、双方にとって有意義な経験になった。令和1年度の年末より感染が拡大した新型コロナウイルスの影響を受け、2月の派遣計画進行中であったシンガポール・ラオスへの渡航プログラムの中止措置を行った。

令和2(2020)年度については、新型コロナウイルスの影響で、ほとんどのプログラムを予定通り実施できなかった。その中でも連携大学との関係を維持・強化すべく、各プログラムがさまざまな取り組みを行った。カンボジア(王立プノンペン大学)との長期プログラムではオンラインシステムを利用し、本学学生との合同の講義やゼミを行った。異国の学生同士が互いに学び合い、協力して課題に取り組むことに加え、オンラインを駆使した企業見学なども行った。実渡航は叶わなかったが、カンボジアの学生に対して一学期間、実践的な学習を通して質の高い講義を提供することができた。また短期プログラムでは、各国の農業現場をそれぞれの大学所属学生が調査・視察を実施し、成果をオンラインにて共有する形でグループワークを展開する方向性へ切り替え、プログラムを実施した。名古屋大学からの参加学生は今まで講義で学んだ知識を踏まえ、日本の先端農業や農協組合などの現場視察を行い、現場における問題点を解析して、どのように学問を農業現場で活かすかを探求することができた。また同時に、相手大学学生の調査・視察の成果を聞き、東南アジアの農業事情に関する情報を得て自国と比較したことで、国際的視野を広げることができた。

各プログラムにおいて、大学の担当教職員同士が実施状況やコロナ禍における国内の状況についてこまめな情報共有を行い、プログラム継続に向けて綿密に連携を図ることで、今後ポストコロナに向けた国際交流プログラムの実施への足がかりが築けたといえる。

受入プログラムについては、平成28(2016)年度の実施において時間的な関係で選考が間に合わず、1プログラム2名の学生を受けに留まった。ただし、平成29(2017)年度は連携校からの依頼もあり、全体として計画人数を11名上回る計52名の受入を行った。ハノイ貿易大学、シンガポール国立大学、カンボジア王立農業大学、王立プノンペン大学、ミャンマー・ヤンゴン大学から1週間から2週間程度の短期受入プログラムを実施した。具体的な活動としては、カンボジア・王立農業大学の学生と本学の学生が農場や農業関係の企業でフィールドワークを行い、英語で討論を行った。また、ヤンゴン大学からの学生に関しては、短期プログラムで興味を持った学生から選抜し、長期の受入に繋げることができた。平成30(2018)年度には更なるプログラム内容の充実を目指すべく、短期受入期間中、企業・公的機関の協力を得、数日間に渡って働く方々よりお話を伺ったり、課題についての議論をしたりする時間を設けることができた。これに

より、名古屋大学・連携大学双方の参加学生の知識が深まり、グループワークでの学生討論もより効果的なものになった。双方学生にとって、異なる文化背景を持つ者同士の交流の難しさを学んだとともに、日本企業の在り方、現在の課題、方向性を垣間見ることができる貴重な機会となった。平成31～令和1(2019)年度には、さらに深い議論へつながらうよう、受入期間中に課題に関連した特別講義を開講し、知識を深めることができた。受入学生や連携大学からは、企業や公的機関と連携した実践的な学習が高い評価を得ており、例年次年度への期待が大きい。

令和2(2020)年度ではコロナ禍で例年通りの実施はできなかった。その中で、いくつかのプログラムにおいては上記の通り、オンラインにて相互交流の形をとって実施ができたものもある。また、コロナ禍でありながら、緊急事態宣言が解除された12月の時期に、ヤンゴン大学(ミャンマー)長期受入プログラムにおいて学生2名を実際に名古屋大学へ受入れることができたことは、2020年度プログラムの大きな成果であった。受入学生は秋学期開始の10月より名古屋大学の講義をオンラインで履修し、渡航が許可されたタイミングで日本へ渡航、以後名古屋大学で対面及びオンラインでの講義に参加した。長期受入としては、ミャンマー・ヤンゴン大学、ラオス国立大学、ハノイ法科大学から学生を受け入れ、本学の講義に加えて特別の支援科目等を開設し、学業面での支援を行った。結果として、予定していたプログラムを効果的に実施することができた。

派遣プログラムについては、平成28(2016)年度から平成30(2018)年度まではほぼ全てのプログラムを計画に沿って実施することができた。学生数については、予想以上に参加を希望する本学の学生がいたため、学生の自費参加も含め、予定人数の倍以上となる79名の派遣を実現することができた。また、平成29(2017)年度についても、非常に多くの学生が海外派遣プログラムに参加することを望み、結果として予定人数のほぼ倍となる105名を派遣することができた。派遣に関しては、事前授業と事後の報告会等で単位化する仕組みを提供した。さらに、参加学生に対して危機管理安全講習に参加することを義務化し、学生の意識向上を目指すと共に大学として支援する仕組みを構築した。平成30(2018)年度以降も依然として参加希望者は多い状態であったが、経済的支援が減少する中で参加を見送る学生もあった。

令和1(2019)年度においては、新型コロナウイルスの蔓延により、年始(2020年2月)以降に渡航を計画していたプログラムを相次いで中止にするに至ったため、例年に比べて派遣人数が大幅に減少している。令和2(2020)年度においては、緊急事態宣言等により実質的に渡航が難しく、受入・派遣両プログラムを統合した形で、双方向オンライン交流という形での実施になった。

### 【本事業における交流学生数の計画と実績】

(単位：人)

		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		合計	
		派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
計画※		36	4	59	41	65	42	62	43	65	42	287	172
実績	実際に渡航した学生 (以下「実渡航」)	79	2	104	52	79	61	56	69	0	0	318	184
	自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講した学生 (以下「オンライン」)							0	0	10	10	10	10
	実渡航とオンライン受講を行った学生 (以下「ハイブリッド」)							0	0	0	2	0	2

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

**特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ以内】**

本事業を具体的な実施においては、大きく分けて5つの教育目標がある。

- 1) 企業と連携して実用的な課題を設定し、本学学生と連携大学学生がグローバルな視点で課題解決を目指すこと
- 2) 日本人学生に段階的な海外連携プログラムを提供し、最終的には長期留学を促進すること
- 3) 日本とCLMVを中心としたASEAN諸国では文化的背景・社会状況は異なるが、討論や研究協力を通して共有できる課題や解決策を探ることができる能力を身につけること
- 4) 社会との繋がりを大切にし、グローバル・ソフトインフラとしての認識を高める
- 5) CLMVの連携大学に対して、教育的な支援や連携を促進すること

以上の5点に関連したグッドプラクティスを以下に紹介する。

（グッドプラクティス 1）

日本貿易興振機構（JETRO）、グローバル愛知などの機関との提携のもと、シンガポール受入・派遣の両プログラムにおいて東海圏企業とコラボレーションをすることができた。具体的には、日本国内・シンガポールでの市場学習と調査、さらには企業が直面している海外市場参入に関する課題についてのディスカッションなどを行った。平成30(2018)年度受入プログラムでは、IKEX工業、佐藤醸造とコラボレーションし、シンガポールで商品を展開するための市場戦略について本学学生、シンガポール学生、企業の方を含めてディスカッションを行った。また派遣プログラムではPOKKA Singaporeご協力のもと、シンガポール国内での飲料の販売について街頭インタビューやアンケート調査を実施する等、学生による現地調査を行った。学生にとって海外でのインタビューは初体験であり、大変難しい取り組みであったが、現地学生との協力を通して多くの「気づき」を得ることができ、一回り大きく成長することができた。またインタビューやアンケートを通し、お互いの文化の違いや共通点なども理解できた。

（グッドプラクティス 2）

本事業で短期派遣した学生を再度長期留学が可能となるよう、平成29(2017)年度よりJASSO海外留学支援制度（協定派遣）「アジア志向法律家育成支援プログラム」に採択され、平成28(2016)年度にミャンマー・ラオス短期派遣に参加した学生1名が、平成29(2017)年度に約半年間ヤンゴン大学に留学した。その他にも本事業の短期派遣に参加した学生の半数ほどが、その後名古屋大学のさまざまな制度を利用して半期・1年間などの長期留学へ参加している。例えばシンガポール短期派遣であるが、平成29(2018)年度参加学生ではタイへ1名、インドネシアへ1名、平成30(2019)年度参加学生のうち1名はインドへ、もう1名はノルウェーへの長期留学をしている。これは本事業の目的に合致するものであると考える。

（グッドプラクティス 3）

本事業において、ASEAN諸国と日本の橋渡しになる人材を育成するという本プログラムの趣旨と同様の目標を掲げる民間団体であるASEAN NAGOYA CLUBと連携している。同団体とともに、留学生は月に1,2回の頻度で東海地方の企業人とネットワークを構築している。日本の企業文化を学び、人脈を広げられるこうした取り組みに対し、留学生から高い評価を得ている。

（グッドプラクティス 4）

ヤンゴン大学（ミャンマー）とは学生受入れと同時に、継続的に短期集中講義の講師派遣を年2回行っている。現地学生のみならず教員も多数参加するこの集中講義によって、暗記に重点を置いているように見受けられるヤンゴン大学の教育を、論理的な思考や自分の頭で考えることを重視する教育に改善することに大いに役立っている。また、集中講義にはチューターとして後期課程学生を帯同させて向こうで演習授業を担当させており、後期課程学生の英語による教育能力の向上も図っている。

（グッドプラクティス 5）

ラオス国立大学とのプログラムでは、大学院生の研究交流を基本としたプログラムを実施した。両校の大学院生が相互にフィールドを訪れて、現地調査を実施した。ラオスと日本は歴史も、産業基盤も全く異なっているが、意外なことに地方における若者の流出や高齢化など、共通する課題も多く存在した。お互いの国での取り組みを紹介し合いながら、新しい視点での問題解決策が得られ、双方にとって非常に刺激的な内容のプログラムを提供することができた。